

経済学研究科修士課程の概要

2021年4月23日

京都大学大学院経済学研究科

経済学研究科は、修士課程経済学専攻を改編し、2019年度から、①研究者養成プログラム、②高度専門人材養成プログラム、③東アジア持続的経済発展研究コースの3つのプログラム／コースを実施しています。また、2022年9月からは修士課程京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻（以下「国際連携専攻」という。）を設置し、京都大学・グラスゴー大学・バルセロナ大学が共同で単一の学位を授与する「ジョイント・ディグリー」のプログラムを実施します。

この内、①研究者養成プログラム、②高度専門人材養成プログラムについて、その概要を以下に記します（③東アジア持続的経済発展研究コース及び国際連携専攻については経済学研究科 Web サイトの情報をご覧ください）。

I. 研究者養成プログラム

1. 概要

本プログラムは、博士後期課程への進学を前提に、研究者を養成することを主たる目的としています。

授業履修と修士論文研究により、経済理論、社会経済学、応用経済学、経済史・思想史学、経済政策、経営・会計学など、経済学と関連の諸領域における学術的蓄積を継承し、研究に必須の基礎学力および分析能力を修得することを目標とします。基礎科目、専門科目などから定められた必要最低単位数以上の単位を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。修士論文研究は、入学後決定する指導教員による個別指導を受けながら行います。

修士課程修了者が博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程進学基準審査および修士論文審査に基づいて可否が決定されます。

なお、博士後期課程においても、定められた授業科目（博士後期課程セミナーなど）で必要最低単位数以上を修得していることが研究指導認定（学修認定）の要件になります。研究指導認定（学修認定）を受け、かつ博士論文の審査及び試験に合格することが博士学位授与の要件となります。

2. 修了要件について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学し、修了に必要な最低単位数30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければなりません。ただし、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます（詳細は下記項目7）。

【研究者養成プログラム修了に必要な科目および単位数】

科目群	必要単位数	
基礎科目	6単位以上	合計で22単位以上
専門科目	10単位以上	
大学院共通科目	「研究倫理・研究公正（人社系）」 （必修、0.5単位）、上限4単位まで	
特別研究	8単位	
修了に必要な単位数	計30単位	

注意事項：

- (1) 「特別研究」は、修士課程在学期間を通じて指導教員の行う修士論文指導に伴う研究について、8単位の認定を受けるものとします。修士論文は単位になりません。
- (2) 国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、「研究倫理・研究公正（人社系）」（0.5単位）は必修です。
- (3) 「大学院共通科目」は、国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、本研究科が指定した科目（上記「研究倫理・研究公正（人社系）」を含む）で、4単位を上限に修了単位として認定されます。

3. 指導教員、担任教員について

修士論文の個別研究指導を受ける指導教員は、1年生前期（7月）に申請し、10月に正式決定します。申請には、事前に希望する指導教員と必ず面談の上、内諾を得てください。なお、10月の正式決定までに、希望する指導教員の内諾を得て、研究指導を受けることは可能であり、むしろ推奨されます。

指導教員を選ぶにあたり、別途配布される『学生便覧』に記載の「履修ガイドライン」に示される「指導教員として求める履修科目」を参考にしてください。准教授を指導教員（主）とする場合は、教授1名を指導教員（副）として加えてください。また、5年未満の間に定年退職を迎える教員を指導教員（主）とする場合は、5年未満の間に定年退職しない教員を指導教員（副）として加えてください。

指導教員決定（もしくは内諾）前に、学修や研究上のアドバイス、各種支援（推薦状の作成等）を必要とする場合には、本研究科で指定する「担任教員」に依頼することができます。各学生の担任教員名と連絡先は、入学手続書類を送付する際に通知されます。

4. 授業科目について

基礎科目として開講している授業科目は次の通りです（下記の内、「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「経済学のための数学」は4単位科目、それ以外は2単位科目となります）。変更がある場合がありますので、詳細は入学年度の学生便覧を確認してください。

- 「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「上級計量経済学」、「中級計量経済学」、「上級統計学」、「中級統計学」、「経済学のための数学」

- 「史的分析概論」、「日本経済史・経営史」、「世界経済史・経営史」、「経済変動論」、「Political Economy」
- 「経営学原理」、「経営学研究法」、「財務会計論 A」、「管理会計論 A」

専門科目として開講している授業科目は入学後配付する『学生便覧』に記載されます。

5. 博士後期課程進学について

修士課程修了者が博士後期課程へ進学するためには、①修士論文審査の評価が「B」以上であること、②博士後期課程進学基準審査に合格していること（詳細は下記項目 6）、が必要になります。

6. 博士後期課程進学基準審査

博士後期課程進学の要件の一つとして、博士後期課程進学基準審査に合格していることが必要になります。博士後期課程進学後の研究領域を申請し、当該領域で指定された基礎科目の内、2科目以上で「70点以上」以上の成績評価を取得していることが合格の要件となります。審査は博士後期課程進学時に行われますが、修士課程1年生後期終了時点で博士後期課程進学基準を満たすことが推奨されます。

博士後期課程研究領域および各領域で博士後期課程進学基準審査の対象とする基礎科目は次の通りです：

<ミクロ・マクロ・計量経済学領域>

「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「上級計量経済学」、「上級統計学」、「経済学のための数学」

<制度・歴史領域>

「史的分析概論」、「日本経済史・経営史」、「世界経済史・経営史」、「経済変動論」、「Political Economy」、「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「上級計量経済学」、「経営学研究法」

<経営・会計領域>

「経営学原理」、「経営学研究法」、「財務会計論 A」、「管理会計論 A」、「中級計量経済学」

7. 修士課程修了要件の在学期間短縮について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学する必要がありますが、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます。

1年生前期終了時点で、以下の条件を全て満たし、かつ、担任教員の推薦を受けた者を該当見込者とし、その後、所定の手続きと審査を経て、修了要件を満たせば、入学後1年間で修了することができます。

- 「研究倫理・研究公正（人社系）」（必修、0.5単位）を修得していること。
- 18単位（基礎科目6単位以上、専門科目10単位以上）以上修得していること。
- 修得単位の内8単位が「80点以上」であること、または、修士課程特別選抜により入学した学士・修士5年プログラム（短修制度）生。

II. 高度専門人材養成プログラム

1. 概要

本プログラムは、経済学に基づく高度な専門知識を備え、国内外の社会の期待に応えられる高度専門職業人を養成することを主たる目的としています。

授業履修と修士論文研究により、経済学と関連の諸領域および実証・データ分析における基盤的・先端的な専門知識を修得し、またグループワークや英語を含むコミュニケーションに関する能力を高め、国内外の経済社会の課題・問題を実践的に分析、解決できる能力を修得することを目標とします。基礎科目（経済学、実証・データ分析、グループワークなど）、専門科目などから定められた必要最低単位数以上の単位を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。また英語でのコミュニケーション能力（一定数以上の英語科目単位修得など）が修士課程修了の判定基準に含まれます。修士論文研究は、集団指導（修士論文ワークショップ）を受けながら行います。

なお、本研究科の博士後期課程は、研究者養成を主たる目的としており、高度専門人材養成プログラムの修士課程修了者が、博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程編入試験を受験し、合格しなければなりません。

2. 修了要件について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学し、修了に必要な最低単位数30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければなりません。ただし、修士課程特別選抜により入学した学士・修士5年プログラム（短修制度）生で、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます（詳細は下記項目5）。

【高度専門人材養成プログラム修了に必要な科目および単位数】

科目群	必要単位数	
基礎科目	10単位以上（「グループワーク」（必修、2単位）を含むこと）	合計で26単位以上 （英語科目を4単位以上含むこと）
専門コア科目・専門科目	6単位以上（専門コア科目4単位以上を含むこと）	
特別講義	上下限なし。ただし、「大学院共通科目」は上限5単位まで（「研究倫理・研究公正（人社系）」（必修、0.5単位）を含むこと	
修論ワークショップ	4単位（必修）	
修了に必要な単位数	計30単位	

注意事項：

- 「グループワーク」（基礎科目）（2単位）、「修士論文ワークショップ」（4単位）、「研究倫理・研究公正（人社系）」（国際高等教育院実施の大学院共通科目群）（0.5単位）は必修となります。
- 修士論文は、「修士論文ワークショップ」で集団指導を受けながら、作成、提出します。修士

- 論文は単位になりません。
- (3) 国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、本研究科が指定した科目（社会適合分野科目、コミュニケーション分野科目、情報テクノサイエンス分野科目）（上記「研究倫理・研究公正（人社系）」を含む）を修得した場合、5単位を上限に特別講義の修了単位として認定されます。
- (4) 修了単位には英語科目を4単位以上含めなければなりません。英語科目には、高度専門人材養成プログラム向け基礎科目、専門コア科目、専門科目、特別講義科目の内、英語を主たる言語として提供される科目、および、国際高等教育院実施の大学院共通科目群の内、本研究科が指定した英語科目が含まれます。

3. 論文指導、担任教員について

修士論文研究は、集団指導（修士論文ワークショップ）を受けながら行います。1年生後期（1月）に希望する研究領域を申請し、その結果を踏まえ、所属する研究領域が決定されます。選択可能な研究領域は、以下のとおりです。

2021年度入学者まで	3領域（①ミクロ・計量、②マクロ・ファイナンス、③制度・歴史）から1領域を選択。
2022年度以降入学者	2領域（①応用ミクロ、②応用マクロ）から1領域を選択。

なお、修士課程入学試験（特別選抜）により入学する学生は、「修士論文ワークショップ」の各研究領域における研究指導に代えて、個別の指導教員による「修士論文指導」を選択することもできます（事前に教員の内諾が必要です）。

修士論文の研究指導以外の学修上のアドバイスや各種支援（推薦状の作成等）を必要とする場合には、本研究科で指定する「担任教員」に依頼することができます。担任教員名と連絡先は、入学手続書類を送付する際に、通知されます。

4. 授業科目について

基礎科目・専門コア科目として開講している授業科目は次の通りです。変更がある場合がありますので、詳細は入学年度の学生便覧を確認してください。

2021年度入学者まで	基礎科目	「ミクロ経済分析」、「マクロ経済分析」、「経済の歴史と制度」、「中級統計学」、「中級計量経済学」、「統計データ分析基礎A」、「統計データ分析基礎B」、「グループワーク」
	専門コア科目	「ゲームと情報の経済学」、「応用ミクロ計量分析」、「ファイナンスのための数値計算」、「金融経済分析の基礎」、「国際政治経済分析」、「Business and the Global Economy」、「International Development Assistance Policy」、「Firms and Industrial Organization in Japan」、「統計データ分析応用A」、「統計データ分析応用B」
2022年度以降入学者	基礎科目	「ミクロ経済分析」、「マクロ経済分析」、「中級統計学」、「中級計量経済学」、「統計データ分析基礎A」、「統計データ分析基礎B」、「グループワーク」
	専門コア科目	「応用ミクロ計量分析」、「応用マクロ計量」、「統計データ分析応用A」、「統計データ分析応用B」

※2021 年度以降入学者が科目担当教員の「承認」を得て研究者養成プログラム科目の「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「上級計量経済学」、「上級統計学」の単位を修得した場合は、「基礎科目」の単位となります。

専門科目、特別講義として開講している授業科目は入学後配付する『学生便覧』に記載されています。

5. 修士課程修了要件の在学期間短縮について

修士課程を修了するには、本研究科に 2 年以上在学する必要がありますが、2020 年度以降入学者の内、修士課程特別選抜により入学した学士・修士 5 年プログラム（短修制度）生で、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます。

1 年生前期終了時点で、以下の条件を全て満たし、かつ、指導教員または担任教員の推薦を受けた者を該当見込者とし、その後、所定の手続きと審査を経て、修了要件を満たせば、入学後 1 年間で修了することができます。

- 修士課程特別選抜により入学した学士・修士 5 年プログラム（短修制度）生。
- 「研究倫理・研究公正（人社系）」（必修、0.5 単位）を修得していること。
- 18 単位（基礎科目 10 単位（グループワーク 2 単位を含む）、専門コア科目・専門科目 6 単位（内、専門コア科目 4 単位以上）、修士論文ワークショップ 2 単位）以上修得していること。

6. 博士後期課程進学について

本研究科の博士後期課程は研究者養成を主たる目的としており、高度専門人材養成プログラムの修士課程修了者が博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程編入試験を受験し、合格しなければなりません。